

## 連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,649,475	流動負債	5,637,378
現金及び預金	538,789	支払手形及び買掛金	2,430,333
受取手形及び売掛金	3,618,750	短期借入金	1,948,379
たな卸資産	2,187,074	未払法人税等	375,174
繰延税金資産	86,656	繰延税金負債	7,806
その他	242,628	賞与引当金	115,796
貸倒引当金	24,423	その他	759,888
固定資産	6,868,049	固定負債	2,313,032
有形固定資産	3,967,851	社 債	500,000
建物及び構築物	1,054,347	長期借入金	800,000
機械装置及び運搬具	1,603,899	繰延税金負債	117,097
土地	1,105,188	退職給付引当金	522,331
建設仮勘定	42,539	役員退職慰労引当金	363,738
その他	161,876	連結調整勘定	9,864
無形固定資産	102,951	負債合計	7,950,410
連結調整勘定	23,105	(少数株主持分)	
その他	79,846	少数株主持分	11,178
投資その他の資産	2,797,245	(資本の部)	
投資有価証券	1,761,156	資本金	863,126
繰延税金資産	278,350	資本剰余金	519,030
その他	959,922	利益剰余金	4,069,534
貸倒引当金	202,182	株式等評価差額金	166,178
資産合計	13,517,524	為替換算調整勘定	151
		自己株式	61,783
		資本合計	5,555,934
		負債、少数株主持分及び資本合計	13,517,524

# 連結損益計算書

〔平成15年11月1日から  
平成16年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,762,370
営業費用		
売上原価	10,990,241	
販売費及び一般管理費	1,484,817	12,475,059
営業利益		1,287,310
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	916	
受取配当金	16,724	
持分法による投資利益	102,254	
連結調整勘定償却額	3,875	
その他	62,495	186,266
営業外費用		
支払利息	41,274	
コミットメントフィー	14,389	
その他	16,812	72,477
経常利益		1,401,100
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	10,883	
保険金収入	18,458	29,341
特別損失		
固定資産除却損	37,434	
固定資産購入契約解約損	22,416	
その他	5,171	65,022
税金等調整前当期純利益		1,365,419
法人税、住民税及び事業税	594,462	
法人税等調整額	55,801	538,660
少数株主利益		1,659
当期純利益		825,098

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は、全て連結しております。

連結子法人等の数 7社

連結子法人等の名称

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子法人等の数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

#### (3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

#### a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

#### b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（996,840千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。

7. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,175,786千円
(2) 投資有価証券のうち非連結子法人等及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	588,313千円
(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額	5,700,000千円
貸出実行残高	1,748,379千円
差引額	3,951,621千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	264,950千円
支払手形	179,048千円

(5) 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結計算書類作成会社の株式の数は、次のとおりであります。

普通株式	482千株
------	-------

なお、連結計算書類作成会社の発行済株式総数は、普通株式15,027千株であります。

(6) 偶発債務

連結子法人等以外の会社の金融機関からの借入及び取引に対し、債務保証を行なっております。

保証先	借入金保証額	取引保証額
ニッサンミロク株	100,000千円	8,710千円

8. 連結損益計算書関係

1株当たり当期純利益	53円45銭
------------	--------

## 貸借対照表 (平成16年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,256,365	流動負債	1,982,313
現金及び預金	54,832	買掛金	6,681
前払費用	8,569	短期借入金	1,948,379
関係会社短期貸付金	2,100,733	未払金	3,905
未収還付法人税等	88,449	未払費用	11,111
その他	3,990	繰延税金負債	4,760
貸倒引当金	210	預り金	1,727
固定資産	5,221,934	その他	5,748
有形固定資産	1,203,992	固定負債	1,627,203
建物	592,811	社債	500,000
構築物	58,303	長期借入金	800,000
工具器具備品	1,302	繰延税金負債	117,060
土地	551,575	役員退職慰労引当金	210,143
無形固定資産	3,058	負債合計	3,609,517
ソフトウェア	3,058	(資本の部)	
投資その他の資産	4,014,883	資本金	863,126
投資有価証券	1,132,382	資本剰余金	531,031
関係会社株式	1,633,521	資本準備金	515,444
出資金	1,121	その他資本剰余金	15,587
関係会社長期貸付金	910,786	自己株式処分差益	15,587
投資不動産	164,000	利益剰余金	2,339,178
積立傷害保険	146,860	利益準備金	197,500
その他	40,551	任意積立金	1,778,630
貸倒引当金	14,341	土地圧縮積立金	66,782
資産合計	7,478,299	固定資産圧縮積立金	81,848
		別途積立金	1,630,000
		当期末処分利益	363,047
		株式等評価差額金	163,395
		自己株式	27,949
		資本合計	3,868,782
		負債及び資本合計	7,478,299

# 損 益 計 算 書

〔平成15年11月1日から  
平成16年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営 業 収 益		
関係会社配当金収入	166,480	
関係会社手数料収入	181,475	
関係会社不動産賃貸収入	136,774	484,729
営 業 費 用		
関係会社不動産賃貸原価	81,032	
販売費及び一般管理費	185,872	266,905
営 業 利 益		217,824
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58,931	
受 取 配 当 金	19,169	
そ の 他	3,073	81,175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,184	
コミットメントフィー	14,389	
そ の 他	5,261	60,835
経 常 利 益		238,164
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	73	
保 険 金 収 入	2,073	2,146
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	735	735
税引前当期純利益		239,574
法人税、住民税及び事業税	28,139	
法人税等調整額	4,636	32,776
当期純利益		206,798
前期繰越利益		200,785
中間配当額		44,536
当期末処分利益		363,047

(注 記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
移動平均法による原価法  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
- 時価のないもの
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7～50年  
無形固定資産 定額法によっております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権 貸倒実績率法によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,100,835千円	長期金銭債権	910,786千円
短期金銭債務	516千円		

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,151,163千円

(3) 保証債務 108,710千円

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 163,395千円

## 3. 損益計算書関係

### (1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	484,375千円
------	-----------

営業取引以外の取引高	61,408千円
------------	----------

(2) 1株当たり当期純利益 11円71銭